

第31回定期景況調査

(2019年10～12月期)

2019年12月

名古屋商工会議所

会員企業の景況

(今期：2019年10～12月，前期：2019年7～9月，来期：2020年1～3月)

業況DI

○業況DI（全産業）は，前期▲2.7から今期▲6.6と，マイナス幅を拡大した。

売上DIが前期▲1.6から今期▲2.2とマイナス幅を拡大し，採算DIも前期▲9.4から今期▲11.5とマイナス幅を拡大したこと等を踏まえ，業況DI（全産業）はマイナス幅を拡大した。

○業種別では，

- ・製造業は，前期▲15.2から今期▲22.3と，マイナス幅を拡大した。
- ・建設業は，前期16.5から今期▲1.1と，プラスからマイナスに転じた。
- ・サービス業は，前期6.2から今期11.4と，プラス幅を拡大した。
- ・卸売業は，前期▲22.8から今期▲29.2と，マイナス幅を拡大した。
- ・小売業は，前期0.0から今期▲31.8と，マイナス幅を大幅に拡大した。

○業況DI（全産業）の先行きは，今期▲6.6から来期▲13.5と，マイナス幅を拡大する見通し。

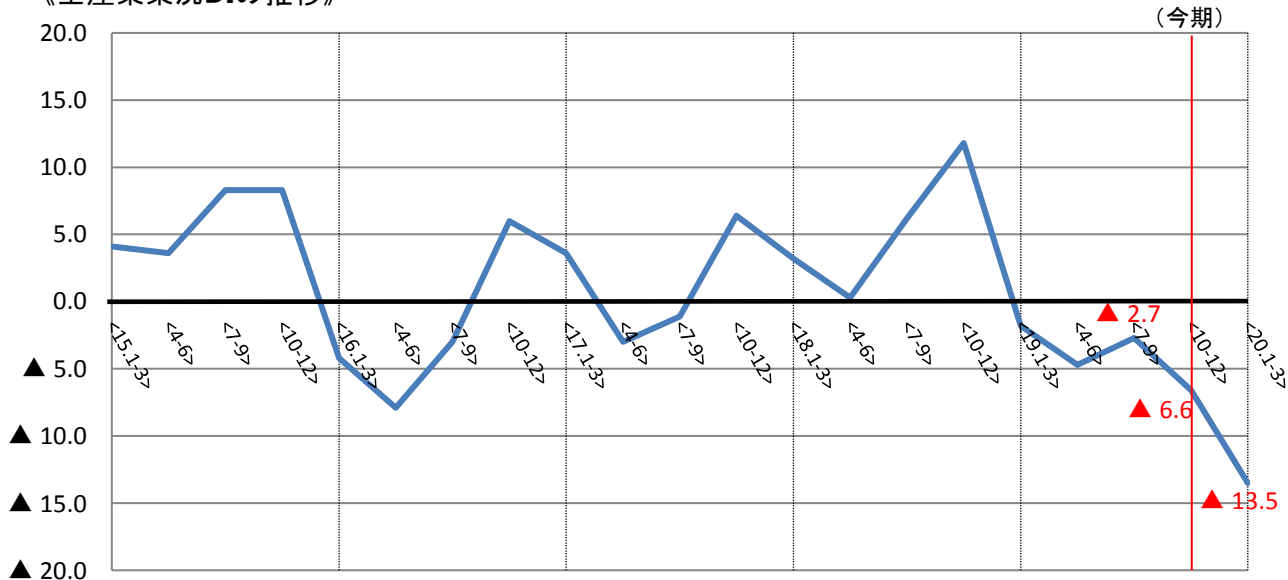
売上DIおよび採算DIがマイナス幅を拡大する見通しであるとともに，業況DIにおいて，小売業はマイナス幅を大幅に縮小するものの，製造業はマイナス幅を大幅に拡大，サービス業はプラスからマイナスに転じる見通しであることから，全産業ではマイナス幅を拡大する見通しである。

《業況DIの推移》

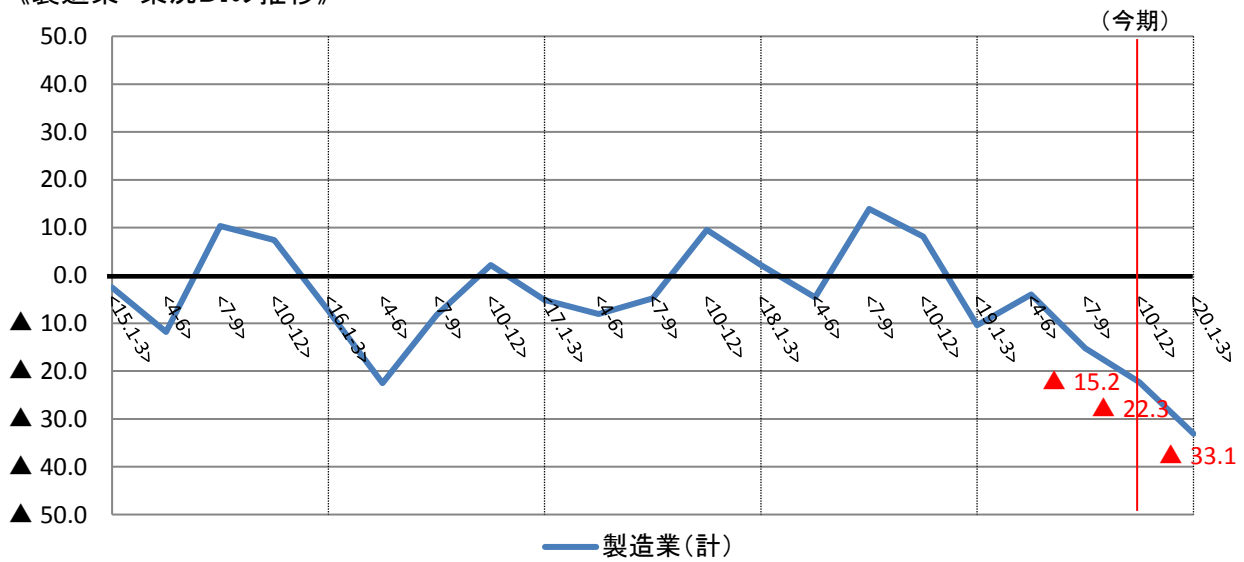
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	11.8	▲1.8	▲4.7	▲2.7	▲6.6	▲13.5
製造業	8.1	▲10.4	▲4.0	▲15.2	▲22.3	▲33.1
非製造業	13.3	1.6	▲4.9	1.7	▲1.9	▲7.6
建設業	5.9	3.8	2.3	16.5	▲1.1	▲5.7
サービス業	11.7	4.3	2.2	6.2	11.4	▲1.0
卸売業	23.1	▲6.5	▲22.9	▲22.8	▲29.2	▲31.5
小売業	13.1	▲16.0	▲20.7	0.0	▲31.8	▲11.3

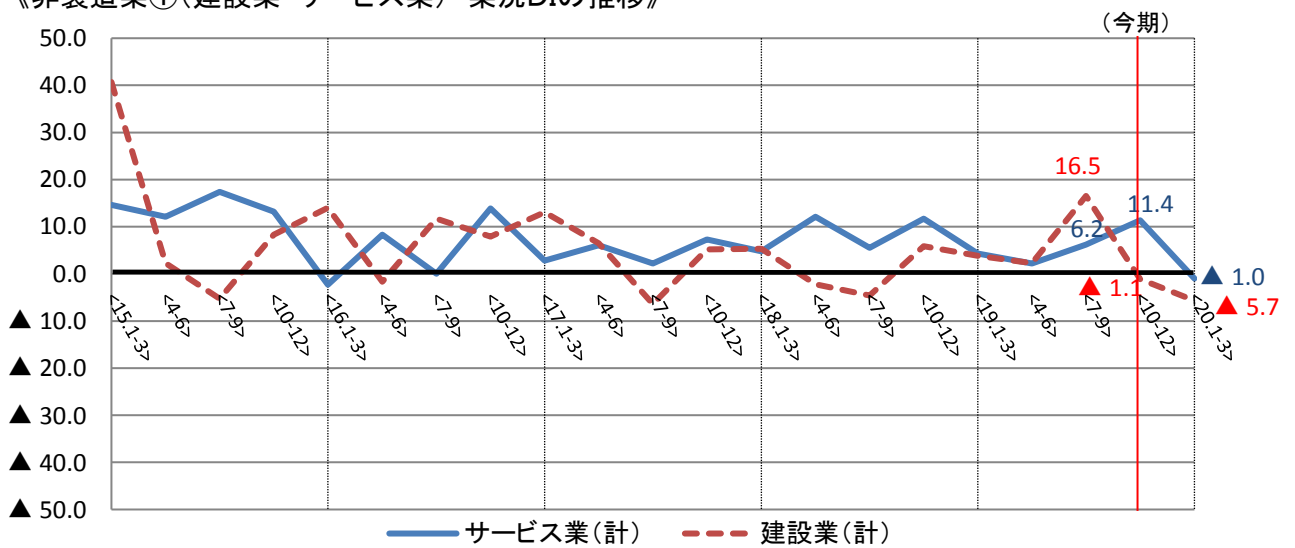
《全産業業況DIの推移》



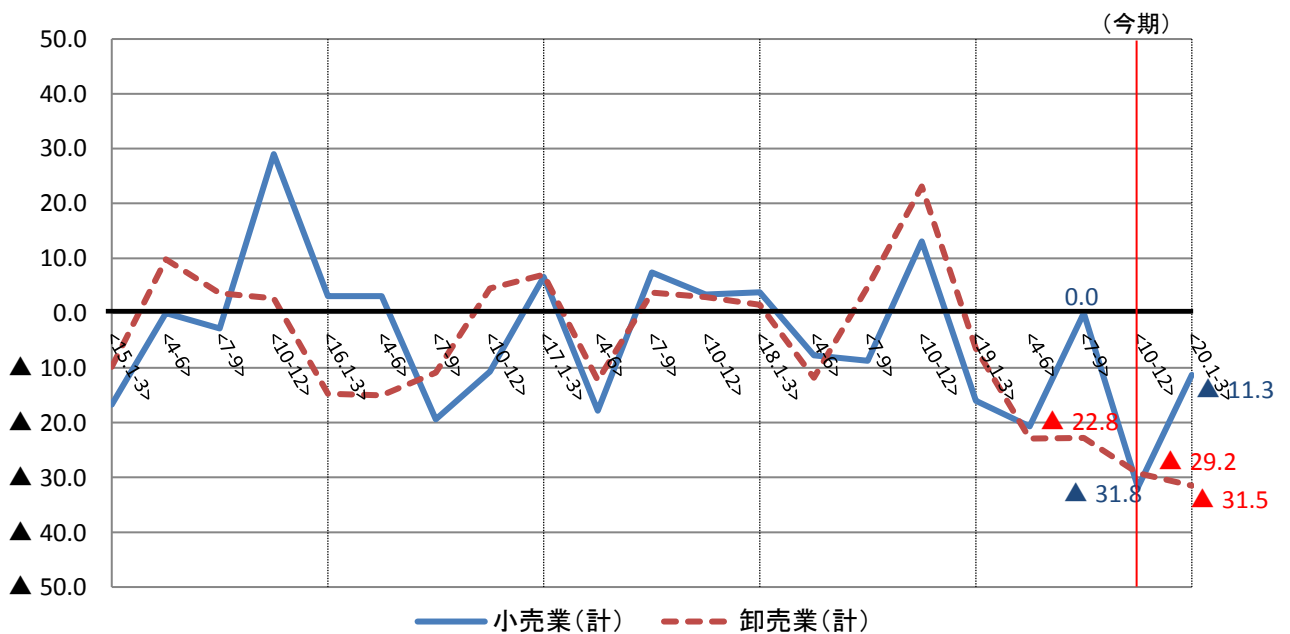
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは、前期▲1.6→今期▲2.2→来期▲10.1と、今期、来期ともマイナス幅を拡大する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	17.2	3.0	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 10.1
製造業	12.6	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 21.6	▲ 25.5
非製造業	18.9	7.2	▲ 5.3	1.0	3.7	▲ 5.5
建設業	2.0	7.6	▲ 7.2	10.4	11.5	▲ 4.5
卸売業	37.0	▲ 8.1	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 24.7
小売業	26.1	▲ 4.0	▲ 6.9	▲ 6.3	▲ 23.2	▲ 14.0
サービス業	14.1	8.1	3.6	4.4	10.5	0.0

仕入単価DI

仕入単価DIは、前期25.5→今期31.2→来期25.9と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	37.8	37.8	33.7	25.5	31.2	25.9
製造業	50.0	52.1	41.9	32.2	32.3	28.0
非製造業	32.9	32.1	30.3	23.2	30.9	25.3
建設業	41.2	48.1	46.4	30.3	41.4	38.0
卸売業	36.0	33.3	24.6	24.3	31.8	29.6
小売業	30.5	50.0	37.9	27.6	38.7	27.2
サービス業	29.3	21.9	23.2	19.8	27.7	21.2

採算DI

採算DIは、前期▲9.4→今期▲11.5→来期▲13.9と、今期、来期ともマイナス幅を拡大する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	4.5	▲ 9.5	▲ 14.0	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 13.9
製造業	▲ 3.4	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 29.5	▲ 26.9
非製造業	7.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 9.8
建設業	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 4.8	7.5	▲ 1.2	▲ 10.4
卸売業	23.5	▲ 17.8	▲ 31.6	▲ 31.5	▲ 31.5	▲ 37.0
小売業	8.7	▲ 16.0	▲ 28.6	▲ 13.3	▲ 30.3	▲ 14.0
サービス業	5.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 1.9	3.0	▲ 1.1

従業員DI

従業員DIは、前期25.6→今期24.8→来期23.3と、今期、来期ともプラス幅を縮小する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	32.1	30.5	24.5	25.6	24.8	23.3
製造業	33.3	23.5	17.5	22.5	27.4	19.1
非製造業	31.6	33.1	27.4	26.7	24.0	24.5
建設業	47.0	50.0	45.2	43.3	43.5	43.5
卸売業	18.7	25.4	23.0	18.3	11.3	10.4
小売業	13.1	12.0	10.3	9.7	0.0	2.3
サービス業	32.0	34.6	29.0	29.7	29.2	29.7

資金繰りDI

資金繰りDIは、前期▲5.1→今期▲8.5→来期▲8.7と、今期、来期ともマイナス幅を拡大する見通し。

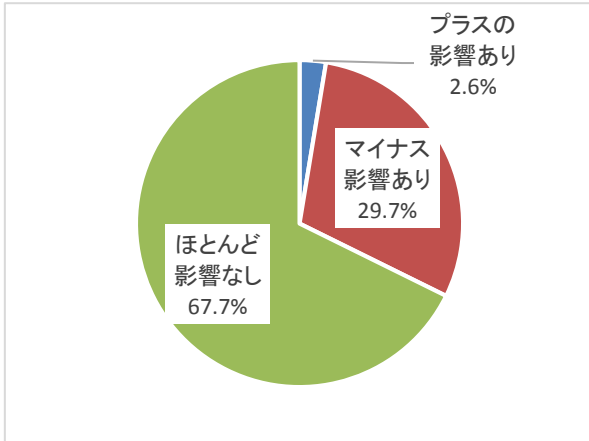
《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全産業	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 8.7
製造業	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 13.4	▲ 11.5
非製造業	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 7.9
建設業	▲ 2.0	1.9	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 8.1
卸売業	4.7	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 22.7
小売業	▲ 4.3	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 3.1	▲ 32.5	▲ 13.9
サービス業	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 3.5

消費増税に関する調査

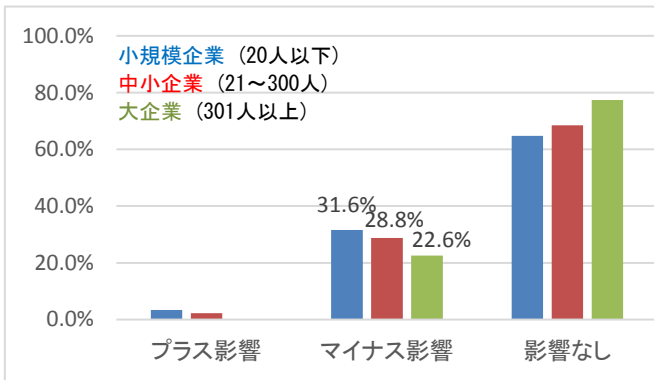
1. 消費増税の業績への影響



○2019年10月に消費税率が10%に引き上げられたことについて、業績への影響を聞いたところ、「ほとんど影響なし」が67.7%、「マイナスの影響がある」が29.7%、「プラスの影響がある」が2.6%、との回答であった。

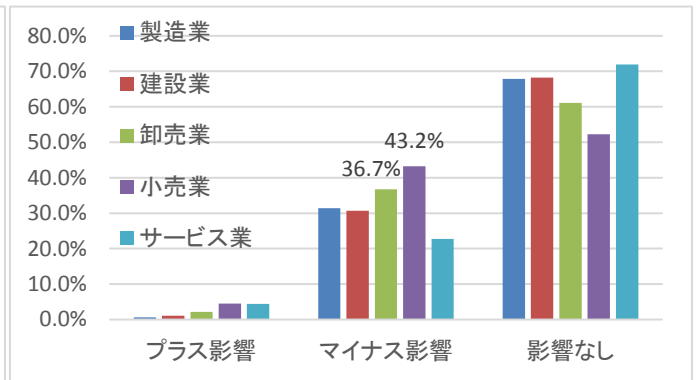
◎今回の消費増税が企業の業績に及ぼす影響は、それ程大きくなく、限定的であると考えられる。ただ、小売業においては、マイナスの影響が少なからずあると考えられる。

<企業規模別>



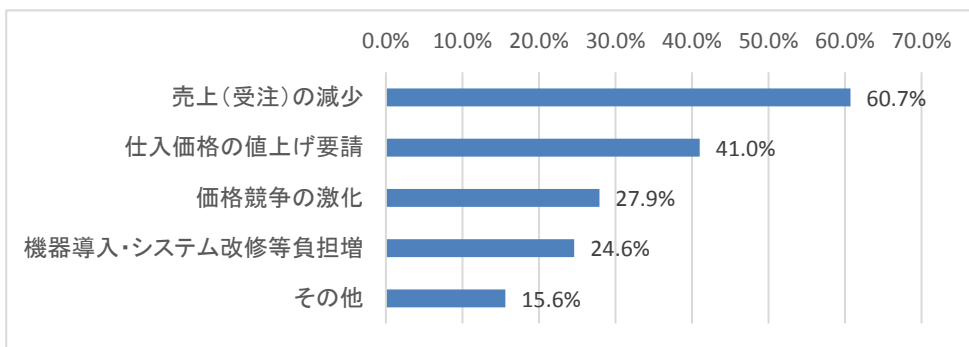
○企業規模別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、小規模企業および中小企業が約3割であったのに対し、大企業は2割強と低かった。

<業種別>



○業種別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、小売業が4割強、卸売業が4割弱と高かった。

2. 具体的なマイナス影響（複数回答）

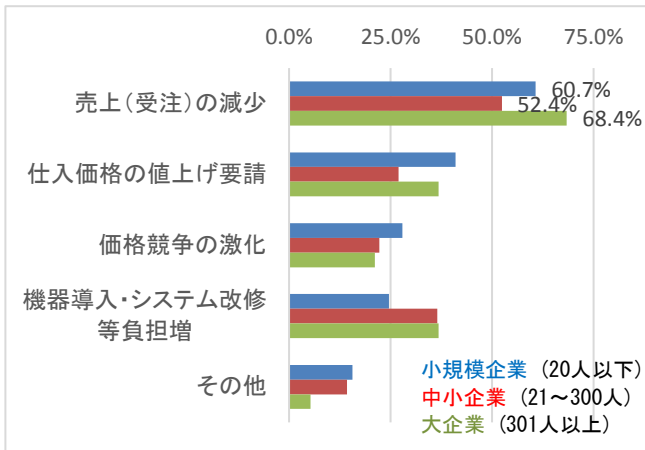


○前記の設問で「マイナスの影響がある」と回答した企業に、具体的なマイナス影響について聞いたところ、「売上(受注)の減少」が60.7%と最も高く、次いで「仕入価格の値上げ要請」が41.0%、「価格競争の激化」が27.9%、「機器導入・システム改修等負担増」が24.6%となった。

○「その他」のマイナス影響についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

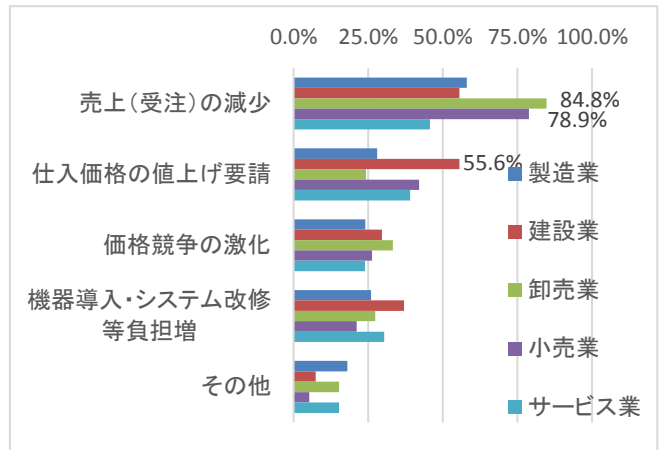
- ・経理処理をはじめ事務の複雑化および負担増
- ・社員の交通費、物品の購入費など月額経費の上昇

<企業規模別>



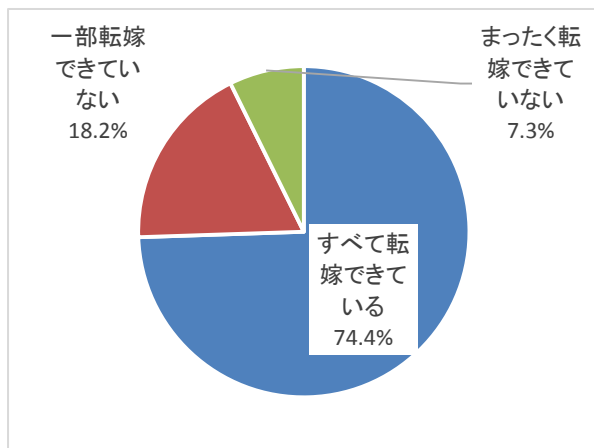
○企業規模別では、すべての企業規模で「売上(受注)の減少」の割合が5割を超えて最も高かった。

<業種別>



○業種別では、卸売業および小売業で「売上(受注)の減少」の割合が約8割と高く、建設業では「仕入価格の値上げ要請」の割合が高かった。

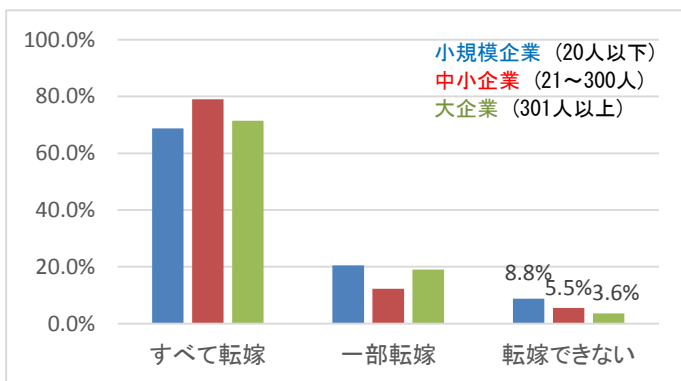
3. 販売価格への転嫁状況



○消費増税に伴う販売価格への転嫁状況を聞いたところ、「すべて転嫁できている」が74.4%、「一部転嫁できていない」が18.2%、「まったく転嫁できていない」が7.3%、との回答であった。

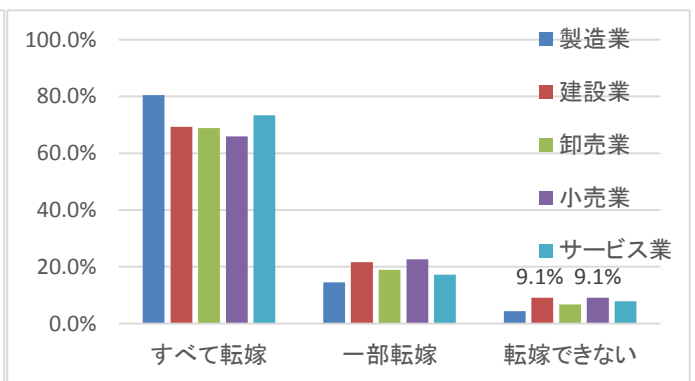
◎今回の消費増税に伴う販売価格への転嫁は、相当程度進んでいると考えられる。

<企業規模別>



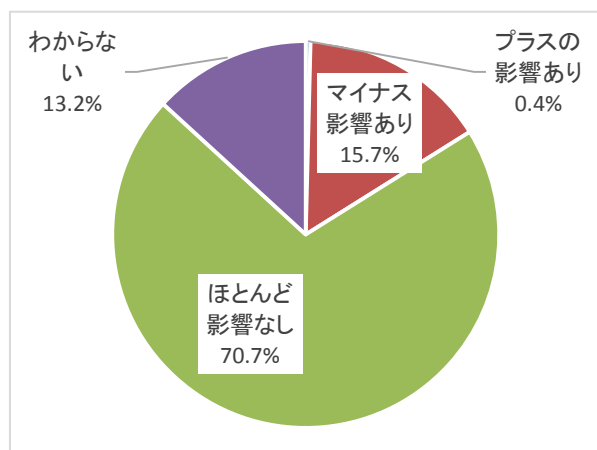
○企業規模別では、「まったく転嫁できていない」と回答した企業の割合は、小規模企業が1割弱と比較的高かった。

<業種別>



○業種別では、「まったく転嫁できていない」と回答した企業の割合は、建設業と小売業が1割弱と比較的高かった。

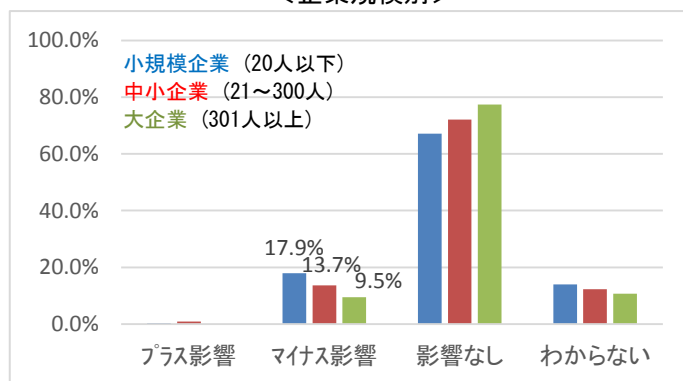
4. 軽減税率導入の業績への影響



○消費増税に伴う軽減税率の導入について、業績への影響を聞いたところ、「ほとんど影響なし」が70.7%、「マイナスの影響がある」が15.7%、「プラスの影響がある」が0.4%、「わからない」が13.2%、との回答であった。

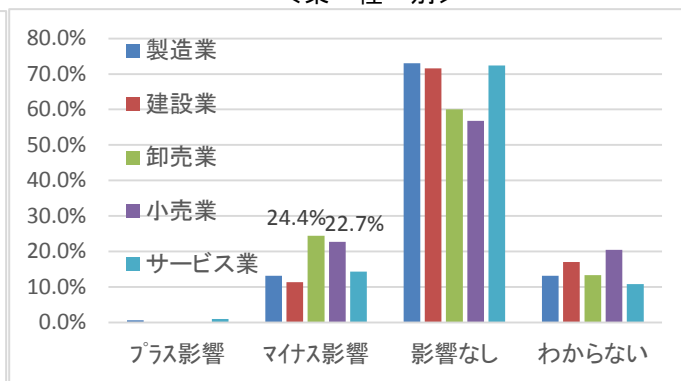
◎今回の軽減税率導入が企業の業績に及ぼす影響は、消費増税の影響と同様に、それ程大きくなく、限定的であると考えられる。

<企業規模別>



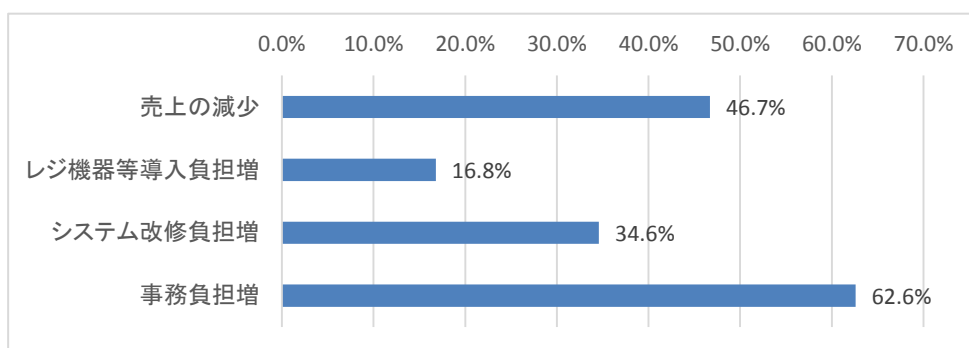
○企業規模別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、大企業が1割弱と比較的低かった。

<業種別>



○業種別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、卸売業および小売業が2割強と高かった。

5. 具体的なマイナス影響（複数回答）



○前記の設問で「マイナスの影響がある」と回答した企業に、具体的なマイナス影響について聞いたところ、「事務負担増」が62.6%と最も高く、次いで「売上の減少」が46.7%、「システム改修負担増」が34.6%、「レジ機器等導入負担増」が16.8%となった。

【第31回定期景況調査概要】

◎目的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、「定期景況調査」を実施

◎調査時期 2019年11月18日～12月13日

◎方法 Webを活用したアンケート調査

◎対象 会員企業

◎回答状況 回答企業 689社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	159社	23.1%
建設業	88社	12.8%
卸売業	90社	13.1%
小売業	44社	6.4%
サービス業	203社	29.5%
その他	105社	15.2%

【従業員数】

～20人	386社	56.0%
21～50人	108社	15.7%
51～100人	57社	8.3%
101～300人	54社	7.8%
301～500人	23社	3.3%
501～1,000人	15社	2.2%
1,001～3,000人	25社	3.6%
3,001人以上	21社	3.0%

【規模】

小規模企業	386社	56.0%
中小企業	219社	31.8%
大企業	84社	12.1%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。